

ものは年間投下労働時間数であるよりは農繁期において利用可能な労働のキャパシティ、つまり家族農業従事者数である。この点で労働をストックとして変数化することは生産函数分析を1歩現実に近づけるものであろう。線型重合——要素比率の一定性に起因する——のみが問題であるとすれば線型計画的接近によってよりよく解決されるであろう。

農業経済学における生産函数分析の伝統と蓄積を背景として第1編の諸章は独立論文として精度高く、相互の脈絡も有機的である。これに比して産業連関分析を主題とした第2編は全体としていささか散漫である。第2編中、専門論文として価値が認められるのは第5章であろう。ここでは食糧増産を目的とした農業財政投資の経済効率が産業連関的な立場から試算されている。食糧増産的の事業——水利、灌漑等の事業——に対する財政投資は直接収益から見るかぎり、その効率は低い。しかし他部門におよぼす効果を考慮すれば非農業部門における投資に比してさほど低くはなく、更に輸出の外貨手取り率を計算に入れれば食糧自給度を高めるための財政投資は十分に正当化される。以上著者の推論で問題となる点は分析に用いた連関表の産業分類であろう。著者は9部門分割表によって分析を進め、農業生産が輸出むけ「製造工業」生産よりも資本節約的であると結論しているが、もし「製造工業」を細分割し、そのうち資本節約的な部門——光学、精密機械等——をとりあげれば結論はかなり異ろう。その場合になお食糧増産むけ財政投資が正当化されるか否かは疑問である。

第4章はレオンチェフ分析の初歩的な説明にとどまり、第6章は“アグリビジネス”なる言葉の解説にすぎない。両者とも第5章とともにセクター分析の問題ではあるが、その内容に有機的な脈絡を認めることはむづかしい。

時系列的な市場分析を主題とした第3編は第2編に比して一段と解説的な色彩が強く、それなりの統一性を保っている。第7章は貿易自由化の農業におよぼす影響如何という現在のトピックについて遅延分配型(distributed lag model)模型を紹介している。この模型が我国農業経済の分析にとってスタンダードな手法——生産函数分析のダグラス模型のように——となるまでには推計方法の改善とともに計測例の積み重ねが必要であろう。

第8章はアメリカにおける農業観測事業の現状をレビューしたものである。世界的に見て計量経済分析が最も大規模かつ実践的な寄与をなしつつあるのはアメリカの農業観測事業(agricultural outlook service)であろう。経済発展の波に乗って我国の農業も企業的農業へと脱皮

する方向にある。この潮流にしたがって農業観測はやがて農業経済学の最重要課題となろう。将来における農業観測事業の重要性と現在における不備とを対比するとき著者の紹介はまことに時宜にかなうものである。著者の紹介により米国農務省および州立農工大学(land-grant college)における農業観測ならびに普及事業の全貌が明らかにされた。農業観測に関係するものにとってはもちろん、一般に市場分析の興味を持つものにとって有用な文献である。

本書を通観して専門的研究書としての価値は第1編にあり、解説書もしくは啓蒙書としての価値は第3編に認められる。土屋氏の今後の課題は2編、3編の分析を第1編の水準に引きあげることであろう。本書が著者にとって過去10年の決算であるとともに今後10年への出発点であることを期待したい。 [速水佑次郎]

富 塚 良 三

### 『恐慌論研究』

未来社 1962年 468 ページ

本書は、1952年に「再生産論と恐慌論——恐慌論ノート」として発表された論稿を、その後発表された8つの単独論文——それは、その論稿に含まれている諸命題の検討と充実にあてたものであり、本書の後篇に収録されている——をもとにして、加筆・拡充・再構成を行ない、さらに新しく「産業循環」に関する1章を加えて発行されたものである。それは、まさしく10年間の持続的思索の結晶である。それをつらぬく基本的姿勢は「『資本論』体系の根幹である再生産と蓄積の理論を基準にして恐慌論の基本構成」を明らかにすることにあるが、恐慌論の性格上、「現行『資本論』体系の枠をこえた議論をあえて展開することを要する」のであった。富塚氏は、これを『資本論』に内在することによって行なうのであるが、それは決して容易な業ではないであろう。しかしそれを敢行するという主体的努力が全巻をおおっていることが、本書の叙述を格調高いものにし、その説に賛成すると否とにかかわらず、われわれに深い感銘を与えるのである。ここでは、氏の独創的な論理体系の特徴とそれに対する疑問を中心にして review してみたい。

富塚恐慌論の特色は、まずその雄大な構想において端的にあらわれている。それを、Marxの経済学批判体系プランとの関連でいえば、『資本論』=「資本一般」の論理的次元で恐慌の必然性が論証され、「信用と競争」の次元で産業循環論が展開され、さらに「世界市場恐慌」

の具体的分析が残されている。ここでまず問題になるのは、恐慌の必然性の論証と産業循環論が、章を異にして展開されているだけでなく、分析方法を異にしている点である。従来『資本論』体系において産業循環的諸関係は捨象されているか否かについて見解の対立があったが、富塚氏はその両者のいずれとも異なり、おそらくこの両極の見解の中間に問題設定の場を求めたのであった。その結果、恐慌の必然性の論証と産業循環論をわけるといふ構想になるのであるが、何故そうしなければならないかという疑問が、わたくしにはどうしても残るだけでなく、それが恐慌の必然性の論証にも産業循環論にも微妙な影響を与えているようにみえるのである。

富塚氏の恐慌の必然性の論証は、次の3つの理論的支柱から構成される。1)「均衡蓄積軌道」の設定とそれからの乖離＝過剰蓄積への内的傾向の検出、2)一定期間中におけるその乖離の累積＝不均衡の潜在化、3)その潜在化の限度を画し、かつそれを挫折・反転せしめる「資本の絶対的過剰生産」の発生。

「均衡蓄積軌道」とは、一定の生産力水準において(その場合には、資本構成、部門構成〔第I・II部門の価値比率〕、剰余価値率は一定である)両部門が同一の蓄積率を維持するような蓄積径路のことである。「均衡蓄積軌道」のもとでは、社会的生産物の価値構成はもとより、剰余価値の消費と蓄積への配分も、一定の「技術＝経済的関連」によって規定されているが、「蓄積のための蓄積」という資本の顛例したビヘイビアのために、現実の資本蓄積過程には、そのような「技術＝経済的関連」のわくを超過し、「均衡蓄積軌道」から乖離する内的傾向がある。そして富塚氏によれば、『均衡蓄積軌道』なる概念の設定は、それからの乖離の内的傾向を析出・把握するための基準としてのみ理論的意義をもつのである。しかし、それは、K. SchmidtがMarxの価値概念に対してのべたような、単なる「理論的に必要な虚構<sup>フィクション</sup>」であってはならない。それゆえに、不均衡析出の「基準」として富塚恐慌論では決定的な役割をはたす「均衡蓄積軌道」のもつ現実的根拠が問われねばならないけれども、そうすれば様々な疑問がわいてくるのである。

第1、「均衡蓄積軌道」の設定に当って、何故生産力水準一定という非現実的条件が必要であるのだろうか。富塚氏自身、不均等発展をみつかった箇所では、『不均等発展』がそのまま『不均衡』を意味するとはいえない。いな、むしろ、資本の蓄積が生産力の発展をともなっとなされる場合、その『均衡的』な拡張過程が『不均等発展』としておこなわれるとされねばならない」としてい

るが、「均衡蓄積軌道」をこの視点で定式化したならば、もっと現実的であったと想像されるが、富塚氏の力点はむしろ『不均等発展の過程』が『不均衡化』への強力な要因を内包している点の強調におかれている。

第2、単に価値補填と素材補填がスムーズに行なわれるという意味での均衡ならば、無数にあるが、何故そのうちで、両部門での蓄積率が同一である場合だけが「均衡蓄積軌道」であって、それから乖離する(それ以外の)蓄積軌道は「不均衡」になるのであるか。富塚氏の「均衡蓄積軌道」は、再生産表式的意味における「均衡」の特殊な1事態であって、これを「基準」にして「均衡」と「不均衡」をわけるときの「均衡」概念は、かなり独自のものであるといわねばならない。

富塚氏の「不均衡の潜在化」あるいは「実現問題の潜在化」という概念も独自のものである。それは、蓄積が「均衡蓄積軌道」から乖離して行なわれながら、過剰生産が生じていない(すべての商品が実現されている)状態をさすのであって、それゆえに「実現問題の潜在化」といっても、実体的には過剰生産が現出していながら、価格騰貴や信用関係によっていんぺいされているところの好況末期の現象ではなく、好況局面全体について妥当することなのである。それは、「均衡蓄積軌道」設定の逆命題に他ならない。そして、かれにおいては、「均衡蓄積軌道」から乖離した第1部門の自立的発展があったとしても、それによって窮極的にもたらされる消費財生産の増大が、雇用増大→消費需要増大に対応するならば『不均衡』としての顕在化は、無限の前方におしやられてゆく」という推論すら可能になってくる。これに対応して「実現問題の潜在化」も深まってゆくのであるが、その場合、第1部門の自立的発展の迂回的結果である消費財生産の増大に対して消費需要の増大に対応するか否かという問題(これが通常の意味での「実現問題」である)を、まったく考慮していないことは特徴的である。このような点については、すべて考えられうる最善の事態が生じたとしても、資本主義である以上恐慌は必然的に生ずるといふふうに論理を展開してゆくのが、富塚氏における恐慌の必然性の論証であり、「潜在的实现問題の激化」は、将来過剰生産となるべき諸関係の累積・成熟のことである。そうだとすると資本構成や部門構成が一定の蓄積が続いても、ある時点においては蓄積の停止・過剰生産が生じうるのであって、「均衡蓄積軌道」からの乖離と「実現問題の潜在化」の関係は明瞭ではない。

このような不均衡の潜在化に限度を画し、それを挫折・反転せしめるのが、「資本の絶対的過剰生産」の出



現である。それは、周知のように、資本蓄積過程における労働力の吸引がその反撥を凌駕し、賃金率を高騰せしめ、その結果、追加資本に対する利潤の増分がゼロあるいはマイナスに転ずる事態であって、Marxによって、資本制的利潤生産の限度を画するものとして「仮言的」に設定されたものであるが、富塚氏は、それを現実的なものとみなすばかりでなく、同時に「実現問題」を顕在化させる契機である点を強調する。すなわち、さきにのべたような、雇用増大→需要増大によって「潜在化」されていた「実現問題」が、「資本の絶対的過剰生産」の出現による雇用増大の停止あるいは縮小によって、潜在化を維持しきれなくなるからである。この点を逆にいえば、「潜在的に激化しつつあるその『実現』問題の顕在化は、ただ、資本制的限界を越えての雇用増大=賃金上昇の運動によってのみ回避されていたにすぎない。」この見解は、資本制的利潤生産の限界と大衆の消費制限の問題を統一的に把握するというきわめてユニークな試みであるが、「不均衡の潜在化」「実現問題の潜在化」における「不均衡」や「実現問題」という概念と、ここで始めて爆発・露呈せしめられる「不均衡」や「実現問題」の関係が、わたくしの理解では、十分明確にされていないために、やや説得力を欠いているように思われる。富塚氏の論理構成においては、この時点で投資率がおとろえ、いわゆる「完全雇用成長率」を維持し続けることは、不可能であるという点の論証が決定的に重要であり、それを宇野教授批判の形式で展開しているのであるが、もう少し詳細に説明して欲しいところである。

以上みてきたように、富塚氏の恐慌論の論証は、商品・貨幣関係においては最善の状態を想定しても、資本関係それ自体の矛盾によって恐慌は不可避免的であるというふうに展開されてゆくが、いうまでもなく、産業循環過程の1局面としての恐慌の必然性の論証には、もっと多くの要因を導入せねばならないであろう。前者におけるrigidな恐慌の論証は、後者の展開に対して如何なる関係を有するのか、という疑問が当然でてくるわけである。第4章「産業循環論」は示唆されるどころの多かった文章であるが、その基本性格には若干の問題があるように思われる。というのは、ここでは固定資本の更新と蓄積の時期的集中や循環の各局面における信用関係の変化等の新しい要因が導入されておりながら、それらが蓄積メカニズムに与える影響の分析=循環的蓄積過程論は、それ以前の章で展開された資本蓄積の一般理論でもって代用され、その理論的解明は省略され、循環過程の1局面としての恐慌の必然性はすでに与えられたものとして

取扱われているようにみえるからである。しかしこの次元でこそ、恐慌が一定の周期性をもって発生してくる必然性があきらかにされうるのではないだろうか。例えば、「資本の絶対的過剰生産」にしても、資本蓄積一般の帰結としてではなく、固定資本の更新と蓄積の循環的特殊性と結びついた労働力の吸引と反撥の関係によって、その現実的現出の根拠が説明されうると考えられる。

いまひとつ富塚氏の「産業循環」論で問題なのは、循環過程における生産力増大過程の分析の欠除であって、そのために資本構成の高度化や価値の変化が産業循環の如何なる局面で生ずるか、価値の変化と循環的価格変動の関係はどうか、という視点がなく、価格変動や実現利潤率の動きがそれ自体として叙述されるにすぎない。このような点を考慮に入れると、均衡蓄積軌道の設定において生産力水準を一定としたことが、産業循環論との関連において再び問題になるであろう。

以上わたくしが提出したのは、恐慌の必然性の論証と産業循環論とを分離することに対する疑問であり、その分離のゆえに、前者においては、資本一般の論理に循環的変動を過度に投影して解釈することになり、後者においては、逆にその理論的解明がすでに論証されたかのように取扱われる結果になっているのではないだろうかということである。恐慌論は産業循環論として体系化しなければならぬのであって、富塚氏が最後に到達された「産業循環」論の視点で、『恐慌論研究』の全成果を再構成するような恐慌論体系もありうるように思われる。

以上色々な疑問を率直に提出したが、わたくしは、富塚氏の労作が戦後恐慌論研究中の1巨峰であり、それをのりこえることによって恐慌論研究が飛躍的に発展するであろう偉大な問題作であることを、うたがっているわけでは決してない。

〔高須賀義博〕

A・ジェイムズ・メイグ

### 『自由準備と貨幣供給』

A. James Meigs, *Free Reserves and the Money Supply*, The University of Chicago Press, 1962, pp. 118.

I. 中央銀行の行動はどのようにして貨幣供給量に影響を与えているか。そしてまたそれがどんな形で、どのようなルートを通じて貨幣供給量に影響を及ぼすことが望ましいか。これらは、貨幣理論と金融政策にとって常